



平成 29 年 10 月 2 日

各 位

会社名 株式会社アサツー ディ・ケイ  
代表者名 代表取締役社長 植野 伸一  
(東証第一部 コード番号：9747)  
問合せ先 コーポレート・コミュニケーション室長 中島 香  
Tel 03 (6830) 3855

### WPP グループとの資本及び業務提携解消に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 10 月 2 日開催の取締役会において、WPP plc 及びそのグループ会社（以下「WPP グループ」と総称します。）との間の資本及び業務提携（以下「本資本・業務提携」といいます。）の解消について決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 1. 提携解消の理由

昨今の広告業界を取り巻く急速な経営環境の変化を受け、当社では、そのビジネスモデルを転換することが喫緊の課題となっております。そのような中、当社においては、平成 25 年に VISION 2020 を策定し、いわゆる伝統的な広告代理店業態から、統合的なマーケティング支援を専門とするプロフェッショナル・サービス会社（以下「コンシューマー・アクティベーション・カンパニー」といいます。）へと転換すべく、短期的には既存ビジネスの収益性を改善すること、及び、中期的には新業態を開拓するための多様な専門性を強化することを 2 本柱として、鋭意改革を進めてきておりました。

しかしながら、収益性の改善については、ノンコア事業を売却し、事業の選択と集中を進めることによって経営効率化を図るなど、一定の成果は見られつつあるものの、未だ十分であるとはいえません。また、多様な専門性の強化については、ターゲット情報収集、広告効果測定調査、メディア投資効果分析などのサービスを提供する株式会社アクシバルの設立及び連結子会社化などに取り組んできたものの、広告業界の市場環境の変化が想定以上に急速に進んでおり、より一層の事業革新と組織改革は避けられない状態です。当社としては、VISION 2020 の達成に向けて、今後、従前以上に抜本的な改革を実行することが急務となっております。

一方、当社は、平成 10 年 8 月 3 日に世界的大手広告業者である WPP グループとの間で本資本・業務提携に係る契約を締結し、当社と WPP グループの広告事業会社との間でジョイントベンチャーの設立、媒体取引の協力、広告主の共同開拓等をはじめとする取組みを進めてまいりました。

しかしながら、現在に至るまでの約 20 年間で振り返ると、本資本・業務提携の開始当初こそ、コーポレート・ガバナンス体制の整備や資金の効率運用などの面で一定の成果を生んだものの、

その後は当社と WPP グループ両社の利益に資する協業の具体策を見出すことはできず、本資本・業務提携において企図された、協業による相互利益の拡大という事業上のシナジーを特段実現するには至りませんでした。

さらには、本資本・業務提携の一環として当社が保有する WPP plc の株式（以下「WPP 株式」といいます。）の価値は、当社の事業運営に必要なバランス・シートの規模と比較して過大となっており、これに起因する低い資本効率（ROE）や資本構成が問題になっておりました。

そして、足許の広告業界の急激な変化に対応するための中長期的な経営戦略についても、当社と WPP グループとの間では、目指すべき事業モデルとその実現に必要な事業パートナーや投資分野について、考え方の違いが顕在化してきており、当社において、事業環境の変化に耐えうるだけの迅速かつ機動的な意思決定が難しい状況が目立つようになりました。

このような中、当社としましては、社内において慎重に議論を重ね、WPP グループとの間の本業務・資本提携を解消すること、そして、今後は、多様な事業パートナーと事業の特性に応じて連携する「オープン・ネットワーク型」グループへ転換することこそが、当社の企業価値の向上に資する施策であると考えてに至りました。

すなわち、コンシューマー・アクティベーション・カンパニーの実現のためには、消費者の購買データ及び解析技術の獲得によって広告販促ビジネスの精緻化を図るとともに、これらのデータ分析を基礎としたマーケティング・コンサルティング事業、テクノロジーを駆使した新しい広告販促事業、マス・デジタルを融合したメディア購買の自動最適化事業などの、多様な新規事業を創出することが必要となります。そのためには、特定の事業パートナーにとらわれることなく、多種多様な事業パートナーと、事業の特性に応じて適時かつ柔軟に連携することが必要不可欠となります。

かかる状況においては、世界的大手広告業者ではあるものの、当社との間のシナジーが限定的である WPP グループとの間の本資本・業務提携を解消し、そのうえで、事業面においてより中立的なパートナーであり、豊富なネットワークを有するベインキャピタル・グループの支援を受けながら、様々な事業パートナーと連携して大胆な改革施策を速やかに推進していくことが、当社の企業価値・株主共同の利益の最大化という観点から最善の選択であると判断いたしました。

そこで、本日開催の取締役会において、本資本・業務提携の解消を決議し、本資本・業務提携に係る契約の規定に従い、本日、提携解消を申し入れる旨の通知及び WPP グループの所有する当社普通株式の売却を要請する通知を、WPP グループに行っております。

なお、本資本・業務提携の解消によって、WPP グループとの協業の可能性を排除するものではなく、当社と WPP グループの双方においてメリットがあると判断される個別の協業機会については継続又は新たに開始する可能性があります。

## 2. 提携解消の内容等

### (1) 本資本・業務提携の内容

当社は、本資本・業務提携の一環として、WPP グループに対し、普通株式 10,331,100 株（発

行価格総額 299 億 80 百万円) を第三者割当増資により発行しております。また、当社は、上記の出資額と同額に相当する WPP 株式を、第三者割当増資により取得しております。足許の所有株式数及び発行済株式数に対する割合は以下のとおりです。

	当社が保有する WPP 株式	WPP グループが保有する当社の株式
所有株式数	31,295,646 株	10,331,100 株
発行済株式数に対する割合	2.43%	24.96%

本資本・業務提携に係る契約においては、当社と WPP グループは、共同事業体を結成し、共同しての顧客開拓、相互の顧客紹介合弁事業等、様々な協力形態をとりながら、グローバルなスケールで業務展開を図る旨が規定されています。また、WPP グループは、当社に取締役 1 名を派遣しております。

## (2) 本資本・業務提携解消の手續及び日程

上記 1. 「提携解消の理由」 のとおり本資本・業務提携の解消を決定したことを踏まえ、当社は、当社と WPP グループとの間で締結された平成 10 年 8 月 3 日付 Co-operation and Alliance Agreement (提携協力契約) (その後の内容の変更を含み、以下「CAA」といいます。) の規定に従い、本日、CAA の終了を申し入れる旨の通知 (以下「解約通知」といいます。) を行いました。これに伴い、CAA は、その規定に基づき、解約通知から 12 ヶ月後に終了することになります<sup>1</sup>。

さらに、当社は、本資本・業務提携の一環として WPP グループとの間で締結された平成 10 年 8 月 3 日付 Stock Purchase Agreement (株式売買契約) (その後の内容変更を含み、以下「SPA」といいます。) の規定に従い、本日、WPP の所有する当社普通株式の売却を要請する通知 (以下「当社株式処分通知」といいます。) を WPP グループに発送しております。当社株式処分通知について、SPA には、大要以下の内容が規定されております。

- ① 当社が WPP に対して当社株式処分通知を発送した場合、当社株式処分通知の到達から 180 日間 (以下「本協議期間」といいます。)、当社又は当社の指定する第三者は、WPP が合意する時期に、WPP が合意する価格で、WPP の所有する当社普通株式を買い取ることができる。
- ② 本協議期間経過時点において WPP がその所有する当社普通株式を売却することに合意しなかった場合には、本協議期間経過後 185 日間、当社は、WPP に対して、その所有する当社普通株式を、売却日の 2 営業日前から遡った 30 営業日間の株式会社東京証券取引所 (以下、「東京証券取引所」といいます。) の終値平均を売却価格として、当社又は当社の指定する第三者に売却するよう請求することができる (この当社の権利を以下、

<sup>1</sup> 本日開催の当社取締役会において、WPP 派遣取締役である Stuart Neish 氏は、当社の解約通知の有効性に疑義を呈しており、これについて当社と WPP グループとの間で見解の相違がある可能性があります。

「売却請求権」といいます。)

- ③ 当社株式処分通知の到達から 365 日が経過した時点において、WPP がその所有する当社普通株式を当社又は当社の指定する第三者に売却しなかった場合、WPP は、その所有する当社普通株式をすみやかに東京証券取引所において市場売却しなければならない。

当社は、上記①に従い、WPP グループの保有する当社株式の売却に係る合意に向けて WPP グループと協議を行う意向ですが、本協議期間において合意に至らない場合には、上記②に従ってベインキャピタル又はその関係会社への売却を求めるか、又は、上記③に従って市場での売却を求めることを予定しております。

また、当社は、本資本・業務提携の解消に伴い、当社が保有する WPP 株式を売却することを予定しております。

### 3. WPP グループの概要

(1)	名 称	WPP plc		
(2)	所 在 地	27 Farm Street, London W1J 5RJ, UK		
(3)	代表者の役職・氏名	Chief Executive Officer Sir Martin Sorrell		
(4)	事 業 内 容	広告業		
(5)	資 本 金	133.2 百万ポンド		
(6)	設 立 年 月 日	1971 年 3 月 1 日		
(7)	大株主及び持株比率	Massachusetts Financial Services Company (6.86%) BlackRock, Inc. (5.77%) Harris Associates L.P. (5.17%)		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	本日時点で、WPP グループは当社の発行済株式の 24.96%に相当する 10,331,100 株を保有しています。また、当社は WPP plc の発行済株式の 2.43%に相当する 31,295,646 株を保有しています。	
		人 的 関 係	WPP グループは当社に取締役 1 名を派遣しております。	
		取 引 関 係	当社は WPP グループと当社と WPP グループの広告事業会社との間ではジョイントベンチャーの設立、媒体取引の協力、広告主の共同開拓等を行っております	
(9)	当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態			
	決算期	平成 26 年 12 期	平成 27 年 12 期	平成 28 年 12 期
	連 結 純 資 産	7,826.8 百万ポンド	8,015.8 百万ポンド	9,767.6 百万ポンド
	連 結 総 資 産	26,622.9 百万ポンド	28,749.2 百万ポンド	34,568.3 百万ポンド
	1 株 当 たり 連 結 純 資 産	5.6 ポンド	5.8 ポンド	7.2 ポンド
	連 結 売 上 高	11,528.9 百万ポンド	12,235.2 百万ポンド	14,388.9 百万ポンド

連結営業利益	1,507.3百万ポンド	1,632.0百万ポンド	2,063.1百万ポンド
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,077.2百万ポンド	1,160.2百万ポンド	1,400.1百万ポンド
1株当たり連結当期純利益	80.5ポンド	88.4ポンド	108.0ポンド
1株当たり配当金	35.27ポンド	42.49ポンド	48.33ポンド

#### 4. 業績に与える影響

上記2.(2)のとおり、本資本・業務提携の解消に伴い、当社はWPP株式を売却することを予定しており、売却時の株価に応じて、WPP株式の売却に伴う売却益が特別利益として計上される予定です。(注1)

また、当社は、当該売却益の確定を目的として、WPP plc 株価にかかるデリバティブ取引に関する契約をMorgan Stanley & Co. International plc と締結する旨を、本日決定しております。WPP 株式売却益は金額的規模が非常に大きく、将来のWPP 株式の株価変動及び為替変動が当社の利益水準に大きく影響することから、このような株価変動及び為替変動のリスクをヘッジするとともに、当社の株主の皆様に対して公正なプレミアム付きの価格で当社株式を売却する機会(当社の本日付プレスリリース「ベインキャピタルによる当社株券等に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」をご参照ください。)を提供するためには当社の資産価値の予見可能性を高める必要があることなどから、デリバティブ取引を締結するものです。

なお、WPP 株式の売却時期は、本資本・業務提携に係る契約の規定を踏まえ、原則として来年度以降となることを想定していることから、現時点において、本件に伴う今年度の業績予想については変更ございません。

(注1) 当社が保有するWPP 株式の帳簿価格(平成28年12月31日付)の合計は約223億円であり、公表日の前営業日である平成29年9月29日のWPP 株式の市場株価(終値)の合計は約433百万英ポンド(1英ポンドあたり150.97円のレートを用いて換算すると、約654億円)です。ただし、当社においては、上記WPP 株式について、Morgan Stanley & Co. International plc との間でデリバティブ取引を締結する予定であり、その諸条件や売却時のWPP 株価等によりその売却益は大きく左右される可能性があるため、現時点においては、上記WPP 株式の売却益は未定です。また、上記のとおり、実際の売却時期は原則として来年度以降となることを想定しております。

#### 5. 今後の見通し

上記のとおり、本資本・業務提携の解消に係る通知をWPPグループに対して行っており、これに伴い、WPPグループが保有する当社株式については、当社が指定する買受人であるベインキャピタルもしくはその関係会社への売却を求める予定です。WPPグループによる当社株式の売却が完了した場合、WPPグループは当社の主要株主及びその他の関係会社に該当しない見込みとなり、

主要株主の異動が生じる予定です。

以 上

(参考) 当期連結業績予想 (平成 29 年 8 月 10 日公表分) 及び前期連結実績

百万円	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
当期連結業績予想 (平成 29 年 12 月 期)	354,700	6,230	9,250	5,580
前期連結実績 (平成 28 年 12 月 期)	352,671	5,569	8,688	2,376